

第3章

フィリピンが依然抱える国家安全保障面での不安

ハーマン・クラフト

2010 年は、計画されていたフィリピン国防構造・制度改革の基盤造りが完了する年となるはずであった。これはフィリピン国防改革（PDR）プログラムで設定されたスケジュールと歩調を合わせた計画であったが、PDR プログラム自体は 2000 年に米軍とフィリピン軍の首脳陣によって始められ 2003 年に完了した合同アセスメントの所産であった。合同防衛アセスメント（JDA）における主な所見は、フィリピンは「フィリピンの安定に対する脅威を中立化する能力を持ち合わせておらず、その原因は大体において政策の立案及び展開、人員管理及び指導力、予算編成及び資源管理、そして調達における体系的失敗にある」（Yabes, 2008）という内容であった。長年にわたる問題で、JDA 以前から既に示唆されていた分析を展開すると、フィリピンにおける戦略的プログラムがどの程度、戦術的考察の結果として押し戻されてきたかが分かる。これは国中で絶えない共産主義者の反乱やミンダナオ島における武装分離独立派の運動による持続的影響（及び優先化）に等しい問題であり、それは政治的意思に関わる問題であると同時に、フィリピンの安全保障に関する戦略的背景に対する理解が欠けているからである。国防省（DND）とフィリピン軍（AFP）は PDR で特定された主要な改革領域に対処すべく様々な対策を講じてきたものの、フィリピンの安全保障の背景における何らかの重要な転換を示すような、政策環境や国内治安情勢の変化はほとんど起こらなかった。

挑戦への対応

DND は 2010 年、「フィリピンの国防と安全保障に対する挑戦への対応」と題する冊子を発行し、これにより PDR で特定された改革領域に対する DND の対応の概要が示された（DND, 2010）。この冊子では DND と AFP の主な任務を、（1）フィリピンの国家主権及び領土的一体性の保護、（2）テロ行為を含む、国家安全保障に対するあらゆる挑戦への対応、（3）国家発展への貢献、（4）地域及び国際社会全体の平和と安全保障の促進、の 4 項目を柱に特定している。この文脈で、冊子では国家安全保障の定義を、フィリピンの中核的価値、生活

様式、制度、富を創出し共有する能力、主権及び領土の一体性、福祉と幸福、そして戦略的關係、の保護と増進に關係する広範な概念としている。同様に、任務領域の範囲は国内治安、領土防衛、災害リスク管理及び対応、人道支援及び平和維持、國際的な防衛及び安全保障への関与、そして国家發展支援をカバーする。上記の通り、任務領域は国内治安問題を主たる懸案として優先しているものと見られる。

ほぼ間違いなく、フィリピンにとって最も重大な脅威はフィリピン共産党・新人民軍(CPP-NPA)で、同組織は4,111名の兵士を48箇所のゲリラ拠点に擁し、全国1,017のバラングイ(フィリピン政府の最小行政単位)に影響力を及ぼしている(*ABS-CBN*, 2010)。ただしこれらの数字は全て1年前より減っている。AFPによると、兵士の死亡、投降、逮捕によってNPAの実行勢力は大幅に低下してきた。CPPはこれに反論し、その主張によると70州に800ある自治体(バラングイに限らない)の大部分に及ぶゲリラ拠点を110ないし120構えているとのことである。NPAは、自らに有利とされる状況下ではAFP部隊と積極的に交戦してきた。彼らは待ち伏せで戦果を上げ、軍はかなりの犠牲者を出した。また彼らは「革命税」の納付を拒否した民間企業の財産も攻撃してきた。しかし、その真の強さは政治手腕にある。これは1986年に戒厳令が解かれて以来、CPP-NPAに同調して主流の政争に参加してきた市民社会集団や政党から成る。これらの集団こそ、兵力の弱体化をよそに関連活動をどうにか維持してきた集団である。しかし、現在のCPP-NPAはその主張に関わりなく、最盛期の面影を残す程度に過ぎないが、かつては大軍勢を動員でき、小規模の従来の戦闘でAFPと戦う態勢が整っていると見られていた。重要な進展は、CPP-NPAが政府との和平協議を再開する用意があると宣言したことである。最初の会合は2011年2月にオスロで開かれた。

モロ・イスラム解放戦線(MILF)は今なお最も有力な軍事的脅威で、配下の兵士数に大きな変化はない。推定によるとミンダナオ島の西部と中部に10,000～12,000名の正規兵を集中的に擁している(Lum, 2009)。MILFはバンサモロ(ミンダナオ島のイスラム教徒)の祖国創設に向けた運動を最前線で行い、30年以上にわたりフィリピン政府と武力衝突を続けている。しかしCPP-NPAと異なり、MILFは1990年代後半から継続的に政府と協議してきた。協議は2008年に行き詰まってしまったが、これはフィリピン最高裁判所がミンダナオ、スル、パラワンに及ぶ先祖代々の土地に対する彼らの要求を認めるという背景において、フィリピン国内で計画されていたバンサモロ自治領の枠組みを定めることを違憲と宣言したためである。この協議停止の結果、武力衝

突が激化し、MILF の現場指揮官は上官の命令なしに行動して主にキリスト教徒の町や自治体へ攻撃を開始した。以来、休戦体制が取られているが、AFP と MILF 部隊の衝突は断続的に続いてきた。しかし 2010 年、AFP は MILF との永続的休戦協定が概ね守られたとして、MILF の封じ込めに成功できたと主張した。MILF が関与したとされる暴力事件は 2009 年に 298 件発生したのに比べ、2010 年にはわずか 31 件であった (ABS-CBN, 2010)。和平協議再開を両者が約束した（そしてその見通しについては慎重ながらも楽観的であった）にもかかわらず、交渉開始は当初、協議の第三者進行役の問題の解決が待たれたため、一時休止となった。アキノ政権はインドネシアを第三者進行役として迎える意向を示していた一方、MILF はマレーシアが引き続きその役目を果たすことを希望すると述べていた。しかし、マレーシアは元来、アロヨ政権下のフィリピン政府から協議再開の第三者進行役に留まるよう求められていたという事実から、この問題は大体において非現実的となり、フィリピン政府は気まぐれ立場に置かれた。

第三の武装集団は、2000 年初頭にフィリピンの治安に対する主たる脅威として CPP-NPA と MILF の両者にとって代わっていた、アブ・サヤフ (ASG) である。2001 年 9 月 11 日に米国で起こったテロ攻撃の余波を受け、ASG は、インドネシアを主に拠点としつつ下部組織がマレーシアとシンガポールで活動していたジェマ・イスラミア (JI) と共に、東南アジアがアフガニスタンとイラクに次いで米国によるグローバルな対テロ戦争における第三の前線と化した主な理由であった。ASG は 2000 年中頃、大体において身代金目的の誘拐をはたらく犯罪組織と化した。しかし、JI との繋がりや、キリスト教徒を狙った攻撃の継続が、革命的理想を主張する根拠となった。米国の特殊部隊、訓練、装備の支援を受けた、AFP による継続的な追跡と攻撃により、ASG の地理的活動範囲はザンボアンガ及びスル地域に限られ、人数も着実に減っていった。AFP によると、この集団の兵力は 2009 年の 391 から 2010 年末には 340 に減少したとされる (ABS-CBN, 2010)。彼らの犯行とされる爆破や手榴弾攻撃の発生件数も、2009 年の 54 件から 29 件に減った。しかし彼らは依然、数や行動範囲の割に釣り合わない懸念を引き起こしている。クリスマスの日にホロ島の警察拠点内で起こった教会爆破事件では 11 名の負傷者を出したが、これも ASG の犯行とされている (*The Mindanao Examiner*, 2010)。

しかし、このところ認識が高まっているのは、こうした長期に及ぶ脅威がフィリピンの治安政策立案者を悩ませ続けているものの、他にも脆弱性の原因が増え、フィリピン政府が留意するところとなり、過去 20 年間にわたり安全保障

上の懸念として重要性を帯びているという点である。2009年にはケッツアーナとパーマアという2度の台風によって、多様な、そして／或いは連続的な国家的非常事態、特に自然発生する事態への対応に関して、国のインフラや準備態勢の不備が明らかとなった。後者に関して、これは年間20回以上台風や低気圧に見舞われる国における戦略的計画立案や政策実施について語るには不十分なほどである。ここ10年、通常の台風シーズン以外にさえ、国が見舞われる極端な気象条件が激しくなってきたことから、この状況の重要性は高まってきた。2010年には台風と低気圧がすさまじい豪雨をもたらし、台風シーズンをゆうに過ぎた11月と12月に国内各地で洪水を引き起こした。フィリピン政府はいっそう極端な気象事象の悪化に備え、災害救援・調整業務を実施する国の能力の強化措置を講じてきた。

しかしそうした措置は次第に、より広範な安全保障情勢の範疇に位置付けられつつある。10月、ベニグノ・アキノ3世大統領は政令第6号を發布し、その中で国家安全保障アドバイザーであるセサル・ガルシアに対し、国の安全保障に関する政策と戦略の起草を統括するよう指示した。このプロセスはアキノ政権の中心的懸案として特定された4つの要素、即ちガバナンス、サービス提供、経済再建及び持続可能な発展、そして安全保障部門改革が指針となるものとされた（Boradora, 2010）。しかし、これら4つの要素は現実的に安全保障政策の焦点の大転換を示唆するものではなく、それは引き続き国内治安が、フィリピンの意思決定者が国の脆弱性の原因と捉える中核的要素であることに間違いのないからである。

こうした国内治安に対する懸念の他に、国の脆弱性の最たる原因はフィリピン人労働者が世界中に幅広く離散していることにある。アジア開発銀行のある研究は、フィリピンの人口の10%が国外に居住していると推定した（Maguddayao, 2010）。ある水準で、このフィリピン人労働者の国外移住現象は政府にある種の安全弁を提供し、それが何らかの形で、貧困に窮する国の社会不安を管理可能な水準に保ってきた。フィリピン大経済学部のエルネスト・ペルニャは、国外のフィリピン人労働者からの送金は2010年にGDPの17.1%に上り（Amojelar, 2011）¹、それはフィリピンの貧困率を3～4%（2～300万人に相当）引き下げる効果があったと指摘した（Goldstar Daily, 2011）。従って、世界のどこかでフィリピン人労働者が危機又は災害に巻き込まれると、フィリ

¹ アジア開発銀行の研究では、送金が2008年にフィリピンのGDPの12%を占め、それが「経済にとって単独で最も重要な外貨獲得源であり、受け取る家族にとって重要な収入源でもある」と指摘した（Maguddayao, 2010にて引用）。

ピン政府にとっては潜在的に過酷な試練となる。場合によってはこうした試練が、これらの労働者が絡む一般市民の強い心情を理由に、政策転換に繋がった例もある²。こうした背景にあって、2011年のジャスミン革命によって生じたアラブ世界の混乱は、フィリピンにとって潜在的に恐ろしい結末をもたらし得る。国家統計調整委員会のロムロ・ヴィロラ事務局長は、見込まれる送金損失だけでなく、「130万人のOFW（国外フィリピン人労働者）が労働力に加わることによる失業の急増」も指摘した（Amojelar, 2011）。

しかし、国外フィリピン人労働者の問題でさえ、フィリピン政府が直面する自然災害や反乱と併せて、フィリピンの政策立案者が極めて戦術的かつ応答的な方法で取り組んできた本質的に日々の懸念を成す要素である。実際、こうした懸念の解決を模索する中で、戦略的な計算はほとんど行われぬ。しかしこれらの本質に対し、政府は常々配慮する必要がある。結果的に、フィリピン政府は大体においてこうした日々の最前線で消火活動に当たっており、領土保全に関する戦略的考察は依然、大体において国の安全保障計算の実質的要素ではなく、むしろある種の予測である。そうした背景にあって、スプラトリー諸島に属するカラヤン群島（KGI）を巡ってフィリピンが争っている主張に関する状況は、対外安全保障環境の見直しの必要性について幾分刺激をもたらした。2009年3月10日、グロリア・マカパガル・アロヨ大統領はフィリピン領域の基準線を再定義する法案の可決に署名した。この法律は主要群島の領域限度を、フィリピンが自国の領海、接続水域、排他的経済水域を定義することを認める形で調整するものである。それは基準線をKGIまで含めるよう拡大するわけではない（Severino, 年不詳）。この提案に対する中国の反応が予想されたが、これはフィリピンが一方的に要求を主張するのではなく、むしろ国の領域に関係する事案に関して国連海洋法が定めた期限に対応して取った法的措置であったことから、もたらされた重大性はおそらく予想外であった。フィリピンは基準線を国連海洋法の規定に準拠させるよう求めた。中国政府はこの法律について、ASEANの南シナ海行動宣言（DOCS）の精神に反すると論じて抗議した。ベトナムも抗議したが、この問題を中国ほど追求しなかった。この区域でフィリピン漁民が増加する中国の哨戒艇によって妨害されているとの報告が、法案可決後、相次いだ。フィリピンと中国の関係がこの状況によって悪化したわけではないが、それに起因する不安は十分理解できた。これは2010年にスプラト

² 2004年に小規模のフィリピン派遣部隊が撤退したことは、主に、ファルージャ市近郊でイラク人過激派反乱者に誘拐されたフィリピン人国外労働者アンジェロ・デラ・クルスの殺害脅迫に対するアロヨ政権の対応を受けて巻き起こった一般市民からの圧力に応じたものである。

リー諸島に対して議論の余地のない主権を巡る、中国の自己主張の高まりの認知に関する状況を説明するものである。

ASEAN 常任委員会議長国を引き継いだベトナムは、スプラトリー諸島問題を ASEAN の議題にしようとした。これが中国に向けられた意図であることは明白で、その発想は ASEAN と関連機構（ASEAN プラス 3）の庇護下で申立国の多国間対話を追求することにあっただからである。中国は、自らが関わる領有権問題を二国間プロセスで解決することを好んだ。スプラトリー諸島の状況において、中国はベトナムが取ったこれらの措置に対し、南シナ海の問題は中国の「中核的懸念」であると宣言することで対応したが、これは以前、中国が台湾やチベットに対する主権の主張に用いた表現である。代わってベトナムは米国との連携強化を図り、米空母ジョージ・ワシントンがベトナムのダナン港に寄港した（*Washington Times*, 2010）。ASEAN・米国二者間会議の際、ヒラリー・クリントン米国務長官は南シナ海は今や米国にとって「戦略的関心」の的であると述べた。尖閣諸島（魚釣島）を巡る中国と日本の争いも、ASEAN 諸国が注目するところとなった（*The Economist* 2010a, 2010b, 2010c, 2010d, 2010g）。中国と ASEAN 諸国の外相が 1 月 24～25 日に中国の昆明に集まり、争われているスプラトリー諸島における平和と安定の維持を目指し、DOCS より拘束力のある協定の構築について協議した。この会議では中国が「議論の余地のない」主権を持つと見なす区域に対して協定に拘束されることを依然警戒したため、ほとんど成果はなかった。こうした進展は全て、フィリピンも含めた ASEAN 諸国の戦略立案者の目に一段と差し迫って見えてくる、中国の脅威の認知に寄与していた（*GMA News*, 2011）。しかし、そこで問題となるのは、脅威の実現可能性を認識しつつ、国が取り得る選択肢は何か、という疑問である。こうした背景にあって、フィリピンの対外防衛能力が相変わらず弱いことは、依然として主要な課題である。

フィリピン軍の状況

総体的に、フィリピン軍は最も控えめな運用能力しか持っていないと評価でき、これは国内治安が今なお優先されていることの表れである。軍備の大半、特にフィリピンの広大な領域を守る鍵となる軍備は古く、また常々、劣悪な保守性と低い可用性に悩まされている。少数の精鋭地上部隊を除けば、AFP 全体の訓練基準を刷新する必要がある。しかしこうした課題は戦略的に熟考する必要があり、また、特に国の政策決定者が考える安全保障は相変わらず反乱鎮

圧が支配的であるという点からも、短期的に対処できそうにない。2010年の、AFPを含むDND予算は972.5億フィリピンペソで、その多くは文民・軍人の給与と福利厚生に充てられた。2011年の予算要求は前年比8%増で、配分は同様である（Press Release, 2010a）。この予算でもなお、AFPが対外防衛能力を近代化する上で必要な資源が提供されるには至らない。AFPの現状を以下に要約する。

防空。米軍が1991年にフィリピンから撤退した結果、フィリピン空軍（PAF）の能力は急速に低下した。これは1997年～1998年のアジア金融危機によって悪化し、その結果、長年にわたり計画されていた近代化が先送りとなった。大体においてこうした進展の結果、PAFは現在、予算の制約が非常に大きい。PAFは深刻な予備品不足やシステムの可用性の制限に見舞われている。航空機搭乗員は全般的に訓練不足で、士気の低さに喘いでいる。

PAFの主な任務は反乱鎮圧支援、或いはフィリピン陸軍の戦術的近接航空支援である。現在、ドクトリンの開発と士官集団の教育に充てられる時間が増えている。しかし、こうした努力に関わりなく、PAFの主要能力の再生に必要と思われる持続的投資計画は、向こう10年間は実現しそうにない。現時点での調達は、友好国から譲ってもらうお下がりに限られている。2010年、PAFはC-130Hを修理したものをチュニジア空軍から調達した。一方、ヘリコプターをポーランドから購入する計画は、調達後の諸手順が明確になるまで保留の状態である（Press Release, 2010b）。

海上防衛。空軍にも増して、フィリピン海軍は近代的な艦船や装備の導入が極めて必要である。艦船のうち多数（特に水上戦闘艦）は第二次世界大戦当時の年代物である。主力水上艦のうち25年未満の新しいものは皆無で、大部分は韓国が処分した艦船を修理したものである。AFPの国内治安重視と一致する形で、海軍も国内の沿岸部や群島海域の哨戒活動が主務である。KGIに対する主権を主張しながら、フィリピンはそれを執行するために必要な軍備を全く持ち合わせていない。フィリピン海軍の近代化計画は何年も前からあるが、ほとんど進歩していない。これは貧しい状態の国家経済に一因がある一方、国内治安のコミットメントの切迫に起因する陸軍重視の結果でもある。しかし、それは政策立案者がフィリピンの戦略環境に対する配慮をずっと欠いてきたことの表れでもある。総体的に、フィリピン海軍は自国の群島海域内でさえ、防衛作戦を実施する上で最も基本的な能力しか持たない。

陸上防衛。フィリピン陸軍は主に反乱鎮圧と国内治安作戦を目的に編成されている。陸軍、特に海兵隊、陸軍レンジャー部隊、特殊部隊は経験と訓練を積

んでいるが、装備が乏しく、依然として要員集約的である。この点は他の多数の東南アジア諸国と似ている。フィリピン陸軍は従来型の地上部隊能力を近代化し導入する計画を実践することができず、その理由の1つとして予算の制約があり、また国内治安活動が依然重視されているからでもある。この状況は当分変わりそうにない。

米軍がスービック湾とクラーク空軍基地から 1991 年に撤退した後、フィリピン軍にとっては試練の時期が続いている。1990 年代半ばに始まった軍備近代化の取り組みは、1997 年～1998 年のアジア金融危機によって中止に追い込まれた。フィリピン南部で続く暴動や、CPP-NPA による反乱が、外的脅威への対抗に向けた AFP の方向転換計画を妨げてきた。フィリピン陸軍は近代化を極めて必要としている。そうしたプロセスの着手に向けた政治的意思は大体において、国家経済が持続的な成長率の上昇をもたらし、また南部でのイスラム教徒の反乱を鎮圧した時に、資金を拠出可能となるという見通しと結びついている。後者は政府と MILF の和平協議を進める準備が整えば低減されると予想され、また AFP の近代化に必要な資源は、長期にわたる経済成長の持続からしか得られない資金が待たれるところである。

安全保障関係

軍事能力不足は常々、外交で埋め合わされている。フィリピンは地域の近隣諸国や諸外国との二国間軍事提携の拡大と強化に努めてきた。フィリピンは 2010 年 10 月 26 日、ベトナム社会主義共和国との合意覚書（MOA）に調印したが、これは DND とベトナム国防省との対話及び強化が目的である。この MOA は AFP とベトナム人民軍の相互訪問と教育交流をカバーしている（*Press Release*, 2010c）。また、インドネシア及びブルネイとの強固な連携も継続している。フィリピンは 2010 年 12 月 14 日にマカティでフィリピン・インドネシア合同防衛協力委員会会議を主催し、その際、ASEAN 諸国間での軍同士の協力や海洋の安全保障の増進に向けたイニシアティブについて協議された（*Press Release*, 2010a）。フィリピンはオーストラリアとも非常に強固な関係を築いており、情報協力や装備改良の面で成果を上げている。これらは特に、テロ対策活動を背景に重要である。中国とも防衛協力協定を交わしている。この協定は、両国軍の相互交流の基礎となっている。

一方、目下、フィリピンにとって最も重要なのは米国との防衛関係である。2001 年 9 月 11 日の攻撃を契機に起こった米比関係の再活性化は、フィリピン

に現場の情報活動や訓練資源をもたらし、これらは ASG に対する AFP の戦いで重宝している。対テロ戦争が始まった当時、米国は既に 923 億米ドル相当の軍装備品をフィリピンに提供すると約束していた。米国からの追加支援、そして米国がおそらく他の調達源にも求めた支援のおかげで、向こう数年間に少なくとも国内治安能力を強化する用意ができた。しかし、こうした類の依存を続けるわけにはいかない。フィリピンの安全保障は最終的に、様々な脅威の発生源に対応するための人的その他の資源を国が有することを担保する上で必要な資源を独力で提供し配備する能力を通じて、確保されなければならない。

参考文献

“Acquisition of a Refurbished C-130H Aircraft by the Philippine Air Force,” *DND Press Release* 20 December 2010a.

“AFP: Weaker NPA, ASG; MILF contained in 2010,” *ABS-CBN News* 31 December 2010.

Amojelar, Darwin G., “Returning OFWs bad for economy,” *The Manila Times* 10 May 2011. Accessed at <http://www.manilatimes.net/news/topstories/returning-ofws-bad-for-economy/on> 11 May 2011.

“Banyan: They have returned,” *The Economist* 14 August 2010a, p. 26.

“Banyan: A half-pike up the nostril,” *The Economist* 2 October 2010b, p. 34.

“Bare anger,” *The Economist* 6 November 2010c, pp. 35-36.

Boradora, Norman, “Aquino orders drafting of national security plan,” *Philippine Daily Inquirer* 30 October 2010. Available at <http://newsinfo.inquirer.net/inquirerheadlines/nation/view/20101030-300541/Aquino-orders-drafting-of-national-security-plan>. Accessed on 20 March 2011.

“China, Asean gear up for Spratlys code of conduct meet,” *GMA News.TV* 22 January 2011. Available at <http://www.gmanews.tv/story/211244/china-asean-gear-up-for-spratlys-code-of-conduct-meet>. Accessed on 24 January 2011.

“Deng’s heirs ignore his advice,” *The Economist* 25 September 2010d, p. 34.

Department of National Defense, “The Department of National Defense: Meeting the Challenges to Defense and Security of the Philippines,” Quezon City: Department of National Defense, 2010.

“DND Budget Simplified for Transparency,” *DND Press Release* 14 October 2010b.

"Getting their goat," *The Economist* 18 September 2010f, p. 34.

"Lost Horizon," *The Economist* 12 June 2010g, pp. 39-40.

Lum, Thomas and Larry A. Niksch, "The Republic of the Philippines: Background and US Relations," *CRS Report for Congress* 15 January 2009.

Maguidayao, Merck, "OFW remittances make up 12% of RP's GDP – ADB," *Philippine Online Chronicles* 29 January 2010. Accessed at <http://www.thepoc.net/breaking-news/business/3918-ofw-remittances-make-up-12-of-rps-gdp-adb.html> on 24 February 2011.

"President Aquino asked to rethink labor export policy," *Goldstar Daily* 4 May 2011 accessed from <http://www.goldstardailynews.com/national/3196-president-aquino-asked-to-re-think-labor-export-policy.html> on 11 May 2011.

"Philippine security forces pursue suspected bombers," *The Mindanao Examiner* 29 December 2010.

"Secretary Gazmin Signs MOA on Defense Cooperation with Vietnam," *DND Press Release* 9 November 2010c.

Severino, Rodolfo C., "Clarifying the new Philippines Baselines Law," n.d. Available at <http://www.iseas.edu.sg/aseanstudiescentre/ascdcf2c3.pdf>. Accessed on 10 December 2010.

"Testing the Waters," *The Economist* 31 July 2010h, p. 23.

"U.S. and Vietnam, once enemies, now military mates," *The Washington Times* 8 August 2010. Available at <http://www.washingtontimes.com/news/2010/aug/8/us-and-vietnam-once-enemies-now-military-mates/>. Accessed on 5 January 2011.

Yabes, Criselda, "Defense Reform should be in place by 2011," *Newsbreak Online* (10 September 2008). Available at <http://www.newsbreak.ph/2008/09/10/%E2%80%98defense-reform-should-be-in-place-by-2011%E2%80%99/>. Accessed on 5 January 2011.